

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 総務文教委員会
2. 視察年月日 平成29年7月4日から平成29年7月6日まで3日間
3. 視察委員名 中嶋 元則、柘植 晃、町野 道明、堀 光明、
水野 功教、堀 誠
4. 随行者 議会事務局書記 加藤 弘江
5. 視察地及び視察事項の概要

月 日	視 察 地	視察事項の概要
7月4日	兵庫県丹波市役所 【移住定住対策について】	別紙のとおり
7月5日	島根県出雲市役所 【地域自治区制度（地域協議会）廃止について】	
7月6日	大阪府豊能郡能勢町 能勢ささゆり学園 【小中一貫校について】	

上記のとおり報告します。

平成29年8月30日

恵那市議会総務文教委員会

委員長 中 嶋 元 則

恵那市議会議長 荒 田 雅 晴 様

総務文教委員会行政視察報告

総務文教委員会は、恵那市における検討課題の調査研究のため、下記先進地の取り組み事例を行政視察したので、その内容を報告します。

1. 【移住定住対策について】 兵庫県丹波市役所

1) 視察の目的

丹波市では、町づくりに意欲的なIターン者が中心となって設立した「(株)みんなの家」に市の移住相談窓口「移住相談ワンストップ丹波」を委託し成果を上げるなど、さまざまな特色ある取り組みを行っている。その取り組みについて調査研究を行う。



視察の様子（丹波市役所）

2) 調査事項・概要

◇ 丹波市の取り組み

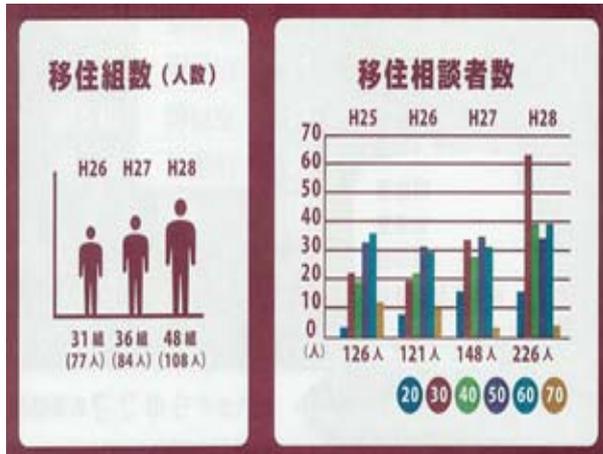
- 平成 18 年 7 月 官民協働で移住施策を行う「ふるさと丹波市定住促進会議」を設置
- 平成 23 年 4 月 いきいき定住促進住宅補助金制度制定
- ・転入者が市内で住宅を新築・購入する場合に最大で 50 万円、改修される場合に最大で 20 万円補助
 - ・2世帯住宅の新築、購入、改修に最大で 20 万円補助
- 平成 26 年 3 月 「丹波市空き家等の適正管理及び利活用の促進に関する条例」を制定
- 平成 26 年 4 月 新しいいきいき定住促進住宅補助金制度制定（旧制度廃止）
- ・転入者が市内で住宅を新築・購入する場合に、中学生以下の子どもがあれば 50 万円加算
- 平成 26 年 7 月 「丹波市空き家等対策審議会」設置
- 平成 27 年 4 月 移住施策、空き家施策を行う「住まいづくり課」を建設部に新設
- 「ワンストップ相談」をプロポーザルにより民間委託
- 平成 27 年度 「住まいるバンク（空き屋バンク）」設置
- 平成 28 年 3 月 「丹波市空き屋等対策計画」策定
- 平成 28 年度 仕事情報サイト「たんばの仕事」設置
- ・市内企業の魅力的な仕事を移住希望者に紹介
- 平成 29 年 4 月 UIターン助成住まいる奨励金制度制定（新しいいきいき定住促進補助金制度廃止）
- ・転入者が市内で住宅を新築・購入する場合に最大で 50 万円、改修される場合に最大で 10 万円補助
 - ・2世帯住宅の新築、購入、改修に最大で 20 万円補助
 - ・中学生以下の子どもがある場合、50 万円の加算を廃止
- 平成 29 年度 TURNS ネットワーク会議（仮称）の設置
- ふるさと丹波市定住促進会議で「農泊推進事業」の実施

◇ (株)みんなの家とは

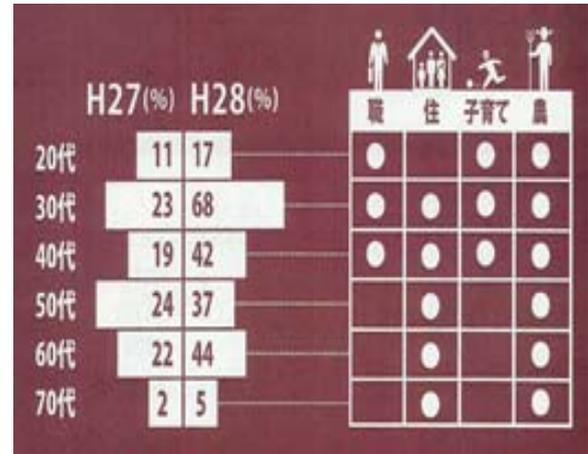
住民達がそれぞれやりたい夢を実現させるための活動をし、町づくりに意欲的なIターンならではの視点で田舎の課題を解決し、地域を活性化させていくことが目的。民間版の地域おこし協力隊。

◇ 丹波市のデータ

データで見る移住相談傾向



どの年代が多い？



どんな傾向がある？



3) まとめ

丹波市では移住定住者の情報が集まるシェアハウス「(株)みんなの家」に相談業務を委託し成果を上げている。

相談件数が増加している要因として、民間のノウハウや独自のネットワーク、移住希望者のニーズに合わせた相談対応を行った結果と考えられる。

また、平成 27 年に立ち上げた空き家バンク「住まいるバンク」の運営が軌道に乗り、若い世代 20 代から 30 代の住まいに関する相談

が増加していることも一因にあげられる。平成 28 年には仕事情報サイト「たんばの仕事」を立ち上げ、「住まいるバンク」と合わせて移住希望者が移住を決める大きな要因である“仕事”と“住まい”の情報を提供することが可能となった。

恵那市においても、本年 8 月には、就職支援と移住定住支援を一体的に実施する「恵那くらしビジネスサポートセンター」を設置し、経営課題の相談や起業希望者を支援する「経営・企業支援」、ハローワーク等と連携した「就職支援」、空き家バンクや移住相談などの「移住定住支援」をワンストップで実施することとしている。

このような“仕事”と“住まい”の情報を一元的に提供するワンストップ相談体制は丹波市と同様であり、実施にあたっては、移住相談者の情報が集まるシェアハウス「(株)みんなの家」に相談業務を委託し、成果を上げている丹波市の取り組みに学び、移住定住者の増加に繋げていかなければならないと感じた。

2. 【地域自治区制度（地域協議会）廃止について】 島根県出雲市役所

1) 視察の目的

出雲市は、平成 29 年 3 月 31 日をもって地域自治区制度（地域協議会）を廃止した。当市の自治区条例においても、市町村合併を機に地域の特性を活かし、自立した自治運営を目的に設立して以後 12 年経過、一定の役割を達成してきている。今後、少子高齢化に向かう将来の市政運営の方向付けのため、経緯と実状についての調査研究を行う。

2) 調査事項・概要

◇ 出雲市地域自治区制度

平成 17 年 3 月 22 日	2 市 4 町合併（出雲市、平田市、佐田町、多伎町、湖陵町、大社町） 6 地域自治区設置（平成 17 年 4 月 1 日付）
平成 23 年 10 月 1 日	斐川町合併 斐川地域自治区追加（平成 23 年 10 月 1 日付）
平成 27 年 3 月議会	地域自治区の設置に関する条例の一部改正 「この条例は、平成 29 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。」
平成 29 年 3 月 31 日	地域自治区廃止

このように出雲市では、合併後地域の特性を活かし、自立した自治運営を目的に地域自治区制度を設立し、維持してきた。

一方、合併協議書には、地域自治区制度の創設に合わせ「**地域自治区は、必要に応じ、制度を評価して見直しを図るものとする**」とされており、合併から 10 年目という節目を迎えた平成 26 年度に各地域協議会の活動状況の評価と地域自治区制度の見直しが行われた。

◇ 地域自治区（地域協議会）の見直し・今後のあり方

【評価結果】

- ・自治協会などとの役割が重複しており、住民からも違いがよくわからないなどの声がある。また、住民の認知度の低さが大きな課題となっている。
- ・地域特性や人口規模の大小があるなかで、各地域協議会が統一的な制度のもと継続するのは難しい状況である。
- ・今後、それぞれの組織の役割を明確化し、住民意見をより効果的に市政運営に反映させる方策を検討してはどうか。また、各地域の判断で、地域まちづくり組織や地域まちづくり計画の取扱を決定すべきであり、その状況により、支所の関わりや活動費の取扱を検討してはどうか。

【今後のあり方に対する主な意見】

- ・廃止も含めた見直しが必要
- ・現行制度を継続すべき
- ・地域まちづくり計画について、地域協議会が実践母体となり活動することは困難
- ・合併から日が浅い斐川地域については、暫定措置を講ずるなどの配慮が必要

【見直しの考え方】

地域自治区制度は、合併後の不安解消と地域特性を活かしたまちづくりのために創設されたが、平成17年の合併から10年を経て出雲市の一体化が図られるなかで、一定の役割を終えたと考えられることから、平成29年3月31日をもって地域自治区制度を廃止する。

なお、地域自治区制度の廃止後は、市長ポスト（意見箱）やまちづくり懇談会の充実、住民自治組織とのさらなる連携を図り、地域住民の意見等を行政運営に反映させる仕組みを強化する。

◇「元気！やる気！地域応援補助金」の新設

【目的】 出雲市自治会等応援条例の趣旨に基づき、さまざまな地域課題の解決に向けた自治協会等の主体的な取組に対し、新たな枠組みを設け、地域活動支援を一層強化し、地域の活性化を図る。

【補助対象事業】

- ・自治協会等が自ら取り組むソフト事業
- ・他地域への波及効果もねらい一定のモデル性のある取組

【補助額】

- ・必要経費について、1自治協会等につき30万円を限度に補助
- ・複数の自治協会等で取り組む場合は40万円補助

【施行日】 平成29年7月1日

3) まとめ

恵那市においても出雲市と同様、住民の認知度の低さが課題であり、従来の自治組織の棲み分けが上手くいっていない地域や、地域自治区制度の理解が薄く十分な地域活動の成果が上がっていない地域があることは確かである。また、地域協議会が中心となり、地域のことを考えていく地域自治区制度の元で、地域計画を立て実行に移すことや、市長に対して建議を行うことができるなど、地域自治区制度の意義を市民に周知することや、組織の簡素化など見直していくことが重要であると考えられる。



視察の様子（出雲市役所）

今回の視察を踏まえ、一度立ち止まってしっかりと評価を行い、今後の地域活動のあり方について見直していく必要性を感じた。

急激な人口減少と少子高齢化の進行により、地域の衰退が危惧される今日、地域の特色を活かしたまちづくり、若者の移住定住対策の推進などが喫緊の課題であり、制度を設置している14自治体の調査も踏まえ検討課題として行かなければならないと感じた。

3. 【小中一貫校について】 大阪府豊能郡能勢町 能勢ささゆり学園

1) 視察の目的

能勢ささゆり学園は、2016年に能勢町内にあった公立の5小学校、2中学校を統合し新設された施設一体型小中一貫教育校である。保・幼・小・中・高とつながるような町全体としての取組みや、国際的視野を持って地域を担う、子どもたちを育てる取組みがなされている。当市の今後の参考とするため調査研究を行う。



能勢ささゆり学園

2) 調査事項・概要

◇ 能勢町学校再編整備に関する基本方針

【再編の考え方】

- ・児童生徒数の減少による学校の小規模化、学級の極少人数化や複式学級の増加が見込まれる。
- ・学力の向上や子どもの全面発達を保障する教育環境の確保を第一に考え、学校数を縮小して再編することとし、学校規模を学級替えができる規模「小学校1校」「中学校1校」とする。

【再編の具体】

- ・学校施設の耐震対策やユニバーサルデザインを取り入れた望ましい教育環境を早期に整える必要性から、新たな学校を創出する。なお、小中学校の連携した教育を一層推進することから、小学校、中学校を同一敷地に建設する。

【児童生徒の通学】

- ・通学区域が全町域となることから、遠距離通学となる児童生徒にはスクールバスなど通学手段を確保する。

◇ 能勢ささゆり学園開校（平成28年4月）



- ・おおさか府民牧場の跡地が無償譲渡され自然豊かな高台に広大な敷地が確保されている



- ・スクールバス（中型4台、マイクロバス6台）

【委託料】3,600万円/年+時間外340万円

合計 約3,940万円

- ・広い駐車場も完備



- ・廊下が広くゆったりとした造りになっている
- ・支援を必要とする児童生徒のため整備されている



- ・ICTを活用した情報教育

◇ 学力向上

【グローバル英語】

- ・小学校 フォニックス（小1～小6）15分×週3回
外国語活動（小1～小4）年間10時間（小5～小6）年間35時間
- ・中学校 オールイングリッシュ授業、洋書の多読多聴

【アフタースクール】

- ・小学生対象 15:50～17:20 自主学習教室 週2回
- ・中学生対象 17:30～19:00 自立学習塾（火・金）
授業料 5,000円/月（テキスト代+映像授業料980円/月）

【英検・漢検】全額公費負担 全員受検制

- ・英語検定（中学生）・・・中学校卒業段階で3級合格50%以上
- ・漢字検定（小学生）・・・小学校卒業段階で5級合格80%以上

【グローバル能勢】能勢の地域学習

- ・能勢の環境・産業・歴史・人権・職業・福祉などに焦点化、「生き方」「学び方」を探究

3) まとめ

能勢ささゆり学園は「グローバルに考え、ローカルで行動する次代の能勢を担う子どもたちが学ぶ学校」を目指し、再編整備前から研究を重ね、新たな施策を数多く取り入れている。

9年間をつなぐ教育システムを開発する小中連携・一貫教育、小学校1年生からの英語教育、ICTを活用した情報教育、放課後には地域の人たちが講師を務めて自主学習や体験活動を行うアフタースクールを実施。町内唯一の能勢高校とも連携を進め12年間をつなぐ新たな学習モデルの研究も進んでいる。

また、児童生徒数の増加で切磋琢磨出来る環境を確保し、9年間の義務教育により学力だけでなく、ふるさとに対する理解と愛情を育て、地域社会から国際社会に生きる人として必要な資質の基礎を養い、ふるさとを愛する教育をしている。

恵那市においても、予想を超えるスピードで子どもの減少は進んでおり、未来ある子どもたちを育む教育環境も変化しつつある。今回視察した能勢ささゆり学園に習い、次代を担う子どもたちのためにも、小中学校の再編は喫緊の課題として考えて行かなければならないと感じた。